

今後の検討のとりまとめに向けた骨子（案）
～報告書骨子（案）～

第 1 章 新たな地域コミュニティと行政の枠組

- 1 地域コミュニティの将来像
- 2 新たな枠組の必要性

- | | |
|---------------------------|--|
| ※ 平成 22 年度第 1 回反映箇所 | |
| ※ 平成 22 年度第 2 回反映箇所 | |
| ※ 平成 21 年度までの議論の中
から反映 | |

第 2 章 地域運営協議会の設置

1 区域

本市では、町や村といった行政区分における合併を重ねた背景から、旧町村単位で地区自治会連合会が形成され、これまで多くの地域活動が市内 25 の地区自治会連合会の単位で営まれており、各分野における活動組織の設置体系もこれに準じたものとなっている。

地区自治会連合会の区域及び小学校区はともに 25 区あるが、両者の区域は一致していない所が多い。地区自治会連合会の区域と学区が異なることで生じる課題や地区自治会連合会の区域を越える課題への対応については、複数の地区自治会連合会をブロックとし、ブロックごとの協議を行っているので、地区自治会連合会の区域を越えた協力体制は比較的容易である。

以上のことから、様々な担い手の活動をさらに力強く推進し、これを広く地域で支え得る連携を実現するにあたっては、地区自治会連合会の区域ごとに連携を図っていくことが適当だと考えられる。

2 機能

今後の地域に必要と思われる機能として、モデル事業を通じて主に地域内の交流・連携を推進する機能の重要性を確認。

(1) 各種団体の新たな連携

- ア これからの地域に一番大事な、地域の身近な課題を解決するためにどうすれば良いかを具体的かつ幅広く検証していく。
- イ 地域では、課題の把握、目標の共有及び活動に関して、自らが取り組む活動方針や内容等を定めた計画を策定し、行政の計画や事業においても、この地域の計画を配慮し、尊重すべきである。
- ウ 地域別計画の策定会議に出席したところ、団体の活動に対しての相互理解が深まったし、わだかまりもあったが、議論の中で今後一緒にやろうという場面もあった。各団体の取組の発表が行われたが、似通った活動が非常に多く、これを整理するのに横断的なコミュニティ組織の必要性を感じた。しかし、団体間で縛りがあり、互いに手を出せない状況があり、一本化に向けた話し合いにはまちづくり検討委員会では不足と感じた。

(2) コーディネーター役として求められる人材

地域活動の各分野で協力理解を深めながら、それぞれの分野ごとに地域に横串をさす役目を担うため、地域の実情や人を熟知する地域住民からコーディネーターを選出することで、地域運営が円滑に行えるようになる。

また、地域のパートナーとして行政職員が地域を担当する、職責としてのコーディネーターも必要である。

ア 行政職員

(ア) かかりつけ医は、患者を診て、必要であれば二次、三次の医療機関へ紹介状を持たせて振り分けるが、職責コーディネーターにも、かかりつけ医のような機能が必要である。

イ 地域住民

(ア) 地域福祉コーディネーターは、神奈川県が養成しており、地域福祉の推進に大切な住民による主体的な活動を支援し、課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源をつなぎ、地域での生活を支えるネットワークの中心となっている。

(イ) 小田原市のスクールボランティアコーディネーターは、学校・家庭・地域が一体となって魅力がある学校づくりを進めるため、学校の要請に応じて授業等に必要な人材を捜し、交渉し、依頼等の調整を行っている。

(ウ) 地域福祉コーディネーターは必ずしも専門職ではないが、非常に熱心な人材であり、このような人達を地域で活かすことが大事である。

(エ) 自治会長や民生委員は任期が終わると退任し、継続してきた事業が新たな出発となる懸念があるため、住民のコーディネーターの養成も必要である。地域福祉コーディネーターが誕生しているが、地域に部会を設けそれぞれにコーディネーターが配置されれば、本人の意欲も高まり、活動も活性化する。

(オ) コーディネーターには、地域に大切な、住民による主体的な活動を支援し、課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源（情報・人・場所など）をつなぎ、地域での生活を支えるネットワークの中心となることが求められる。

(カ) コーディネーターも 1 人でなく、それぞれの分野に詳しい人で構成したらどうか。

(キ) 地域運営協議会の中に、住民コーディネーターを抱えるような組織形態が望ましいのではないか。

(3) 参加したくなる交流の場の創出

ア 交流可能な事業の創出

(ア) 多くの住民に地域活動に携わる意義を理解してもらう前に、まず地域に目を向けてもらう、地域に触れてもらう機会である「場」の創出が必要だと考えるが、その「場」は、「皆が参加したいと感じるもの」、「地域で触れ合うことの心地良さが感じられるもの」であることが大切な要素である。

(イ) 「参加したくなる交流の場」は、地域内の課題を抱えている人を支えていることの充実感が感じられ、多様な人々と共に暮らしていることが実感できる「場」であるとともに、新たな人材確保としても活用ができる。

イ 事業例

(ア) 宮崎市では、少子高齢化が進む中、地域住民のコミュニティづくりのため、商店街の空き店舗などを利用して、子どもから高齢者までは気軽に集える居場所をつくり、子ども放課後事業福祉相談活動や無料で地域住民へ貸し出して、地域の会合やその打ち上げの場所に供されることも効果大きい。

(イ) コミュニティショップなどの併設されたカフェタイプの交流拠点は、井戸端会議やスタッフの声かけからいろいろなアイデアが生まれ、様々な市民活動の取組に展開する可能性が高い。

3 合意形成の仕組み

地域の全ての住民の意識に沿った総意形成を可能とする仕組み、様々な分野における実際の担い手や個別具体的な住民の声を把握し、課題解決を図れる仕組みが必要である。委員の公募を行うならば、選考基準を明確に示し、また、自治会未加入者の吸い上げなど、住民に対して間口を広く取るなど、透明性、公平性及び民主性を確保するためのルールが必要だと考える。

そして、この合意形成の問題は、地域運営協議会で議決されたことの正当性を、形式的ではなく、実質的に地域で共有されている状態をどう作り出すかが重要な問題である。

(1) 小さな声の吸い上げ（課題抽出の場）

ア 情報の発信に関しては、佐倉市の「臼井ふるさとづくり協議会」では設立時より、年 4 回、地域内全戸配布の「うすいふるさと通信」を発行し、総会での可決内容のほか、事業紹介や実行委員の募集を行っている。

イ 地域住民の発言の場に関しては、誰でも参加・発言できる場が必要である。

ウ 地域運営協議会にいつでも意見が提出できるシステムづくりが必要ではないか。

エ 事業の創出も大事だが、場の創出が大事である。単位自治会単位での場が必要ではないか。

(2) 情報伝達

ア 総意の形成に関しては、定例的な会合を開催するほか、地区内に居住する者が参加できる全体会議を開催したり、委員には、地区で活動する地域団体から推薦された者のほか、公募で応募した者が加わることも大切である。

イ 先進事例では、住民全員が構成員であるということが大前提に、自治会や民生委員会を中心に住民を代表する形で公募市民が入る余地を残して全体の意見を反映する住民自治組織を形成しているが、小田原市の地区社協も同じような構造で、自治会を住民代表と捉えている。課題は、年 1 回の総会では地域の活動を把握できないということである。

ウ 情報の伝達システムを各地域で異なった方法にしたほうが良いのか、ある一定の手順をマニュアル化したほうが良いかを考えるべきである。

エ 透明性、公平性を保つためにも、各地域で異なった方法ではなく、一定のルールづくりが必要である。

オ 組織の末端まで情報伝達できるルールづくりや組織の末端まで伝達できたことを確認できる方法を構築してみたらどうか。

4 担い手の確保

新たな課題解決の取組に着手していくためには、より一層の担い手確保策を構築し、関係者で共有する必要がある、その方策には地域と行政それぞれの取組が想定される。

(1) 組織的な位置づけ ～実行部隊、部会の設立

(2) 地域独自の取組

ア 情報発信 ～広報、具体的な説明による呼びかけ

(ア) 担い手を集めるには、様々な人や団体との間で信頼関係が求められる。日常の声かけなどのコミュニケーションを維持していくことが大事である。広報、回覧、ホームページなどは意外に有用性が低く、些細なことではあるが、直接声をかけることが非常に大事である。

イ 勧誘の工夫

(ア) モデル事業である富水地区の準備委員会では、新しい事業に着手するには相応の数の人材が新たに必要となるという観点から、手がかりのある事業から始めることとなった。具体的には昼食会とウォーキングであるが、こうした事業においても担い手が少ないという状況にあり、楽しく、積極的に参加して顔見知りになることを積み重ねながら、声をかけて勧誘していこうという狙いがある。どちらの事業も立ち上げ

に無理が無く、地域の歴史に触れるなど、非常に人気のあるイベントである。

- (イ) 食事会には本の読み聞かせのボランティアの方を招いたり、子ども会の協力で子どもたちが歌を歌うことを通じて保護者の世代がいずれ地域の担い手になるきっかけにするなど、気軽に参加してもらえる工夫もある。また、ウォーキングについても例えば親子で参加というようにすれば、さらによいのではないか。
- (ウ) 事業の企画の段階から、人材確保などの課題を意識しながら議論を重ね、その解決を意識しながらイベントを行っていくことが大切である。
- (エ) 長い眼でみていけば、福祉の分野では数は少なくとも毎年新しい人材は生まれており、課題はその人材を地域の中にどう確保するかだと思ふ。いろいろな年代の人に声をかけるというのは、地道であるが地域活動の基礎になる。
- (オ) 各団体はそれぞれ多くの活動を行っており、新たな活動の誘いは負担感をもって受け止められるが、参加して楽しいことをやろうよという声かけをすることが大事。実際には、団体の普段の活動状況がわからなくて不安がる人が多いが、参加して「何だ遊びじゃないか」という声を聞くことが多くある。身近で活動できる場が必要である。
- (カ) 人材の確保に向けた方策として、楽しいイベントを何回か開催し親睦を図ったところで人材を確保していくことが正攻法であるとの認識に立ち、ボランティア団体が毎月実施している「一人暮らし高齢者昼食会」の拡大と、地区社会福祉協議会が新たに計画中の「健康ウォーキング事業」をモデル事業とすることとされた。中間報告では、「参加したくなる交流の場の創出」が地域課題の解決のアプローチとして地域に必要と見込まれる機能として提言したが、こうした「場」は、地域内の問題を抱える人を支えていることの充実感が感じられ、多様な人々と共に暮らしていることが実感できる「場」であるとともに、新たな人材確保としても活用できる。
- (キ) 今後、4箇所には食事会の取組を広げていこうという考え方は非常に評価できる。

(3) P T A の地域活動の入り口としての位置づけ

- ア 地域における新たな人材発掘のターゲットを女性と団塊の世代に絞ってアプローチするというのも一つの方法である。PTA は役員のレベルが非常に高く優れた人材が豊富であり、団塊の世代はこれから増加するが会社で長年培われた能力をもって地域で活躍してもらうには良い人材である。
- イ 市内には、育児サークルの参加メンバーが P T A 活動に従事している実態があり、早い年代から地域活動に携わることでその活動が楽しいという

気持ちが芽生えるとともに、民生委員や自治会の人とも関わる機会ができ、地域への恩返しをしたいという気持ちになるなど、子育て世代は早い段階での地域デビューにつながる。

(4) 広く薄く負担が一部に集中しない工夫

- ア 地域運営協議会は自ら事業も行うものではあるが、地域が抱え込む新しいニーズに取り組んでいく組織となる。事業を行う組織と考えると、担い手を増やして、負担が一部に集中することを避けるため、担い手を生み出して入ってもらえる部会や組織が必要となる。
- イ 新たな担い手が生まれにくい大きな要因としては、行政からだけでなく関係団体からの依頼が多く、あまりにも多忙すぎる様子を見ているから参加を避ける状況になっている。
- ウ 行政主催の行事に横のつながりがなく、同じような行事が各団体にあるので役員の負担が大きい。せっきやく団体に所属しても、負担増を懸念して団体を脱退してしまうという現状がある。行事を統合して整理し、横の繋がりができるようになれば役員の負担も減ることになり、人材確保にも繋がる。気持ちよく楽しく活動ができれば、誘いやすいし、入りやすいという環境ができるので、行政にもこの点をよく考えてもらう必要がある。
- エ 1人で持つより2人で持つほうが楽であるという考え方から、ネットワークをつくり、ネットワークで支える仕組みが必要ではないか。
- オ 地域の負担軽減は、仕事量の負担軽減と財政的な負担軽減の2つがある。前者に関しては、同種の活動の統合、担い手の確保及び長の付く役職の仕事の分担が方策として示された。後者に関しては、一括交付金で使い道に自主性を持たせる方法も考えられるが、特定分野に重点的に配分した結果、他に資金が回らなくなり、地域全体と考えた場合、住民サービスの低下を招いてしまう恐れがある。

(5) 地域の行事の統合整理

- ア 行政による取組
 - (ア) 行政主催の行事に横のつながりがなく、同じような行事が各団体にあるので役員の負担が大きい、せっきやく団体に属しても、負担増を懸念して団体を脱退してしまうという現状がある。行事を統合して整理し、横の繋がりが出来るようになれば役員の負担も減ることになり、人材確保にも繋がる。気持ちよく楽しく活動が出来れば、誘いやすいし、入りやすいという環境が出来るので、行政にもこの点をよく考えてもらう必要がある。

5 財源の確保

今後の地域活動においては、地域に事務局が必要であり、拠点においても民間からの賃貸が見込まれる。また、地域運営協議会の運営にも財源が必要である。そのため、委託料や補助金など行政との関係の見直しのほか、地域の自主財源の開発なども求められる。

(1) 一括交付金について

- ア 今まで各種団体は補助金を受けて活動を行ってきたので、補助金等の一本化は短期的には難しいのではないかと考える。
- イ 一括交付金を地域の総意として、地域内に分配するのは難しいと考える。
- ウ 使途が限定されない財源も大事である。
- エ 一括交付金は自治活動を活発にするための有力な手段だと考える。
- オ 行政の業務を見直し、重複している業務を整理することで生み出された財源を地域へ分配するようなことはどうか。
- カ 部分的な一括交付方式と協働事業提案制度の併用が考えられるのではないかと考える。
- キ 一括交付金は最終的な目標としては望ましいが、当面は必要最小限行わなければならない必須事業と地域から手を挙げる協働事業提案事業のような選択事業に分けて、補助金・委託料のあり方を見直していくのが今後の課題である。
- ク 自治会、公民館、地区社協など現在も住民一人ひとりに負担をいただいている。このような中、コミュニティ税の導入は負担増であり、抵抗があるのではないかと考える。
- ケ 町内清掃を行わない人、自治会費を行わない人、また自治会費を集めるのに苦労している状況を考えると、自治会費の代わりに税金になれば公平になる。しかし、自治会組織の歴史的経緯などを勘案すると、自主的に納付するものであり、強制的に支払う性格のものではない。

(2) 自主財源

- ア 広報紙の広告収入だが、特定企業の宣伝紙にならないよう、広告掲載に関し、一定のルールを決めたほうが良い。
- イ 地域でバザーを開催することで、財源を確保できる。

6 事務局

- ア 準備委員会等、会を運営していくのにどうしても事務局機能は必要である。この事務局機能は、当委員会の議論の一つである職員の地域担当制の姿と重なる可能性もある。
- イ 基本的には地域が主体であるので、議事録の作成は地域住民が行う。

7 広報紙

地域内の様々な活動が広く地域住民に認知され、多くの参加者を得るためには、効果的な広報活動が求められる。

広報の目的は、高い情報発信力・情報収集力の確保、地域における事業認知、担い手確保・育成である。

(1) 役割

- ア 広報紙は、自治会未加入者や新たに引越してきた人達に見て、知ってもらうことが大事である。
- イ 過去の事実を載せるだけで済む場合と、これからの事業や意見を募る広報紙がある。
- ウ 自治会やPTA等に参加していない人へ知らせるのが、本来の広報紙ではないか。
- エ 広報紙という媒体はお知らせする事に関しては有効だが、参加や意見を募る際には有効ではない。

(2) 配布方法

- ア 広報紙の全世帯配布のために、ボランティアを募集することも必要ではないか。
- イ 広報紙は全世帯配布が基本であるが、自治会として配布するなら未加入者への配布が問題となるが、地域運営協議会の窓口として自治会が配布することを理解してもらえれば、新たにボランティアを募集せずとも配布できるのではないか。

8 組織

地域の主体的な活動に向け、組織構成は地域で設計することが妥当であるが、住民から理解を得やすいルールを構築する必要があるため、基本原則を例示する。

(1) 協議会設立のプロセス

- ア 平成 21 年度に市内 25 の地区自治会連合会の区域ごとに、地域の特色、課題、取り組む活動、目指す姿をまとめた地域別計画を策定する過程で、地域の課題や団体間の連携の必要性に気づいたという意見もあった。
- イ 地域に対しては仕組みを示すことを先行するのではなく、その課題解決の取組が先だと思ふ。地域課題を地域一丸となって取り組むという意識や認識を共有したうえで、一丸となって取り組む組織が必要であると思ふ。
- ウ いきなり協議会という形を示すのではなく、身近な課題を解決する手法を提示するという柔らかいところから入り、このためには地域の連携が必要と説明し、少しずつ地域の課題解決能力を高めながら、最終形を目指すという方法もあると思ふ。
- エ 制度が自己目的ではなく、また、地域が経験することとのバランスも必

要だと思う。

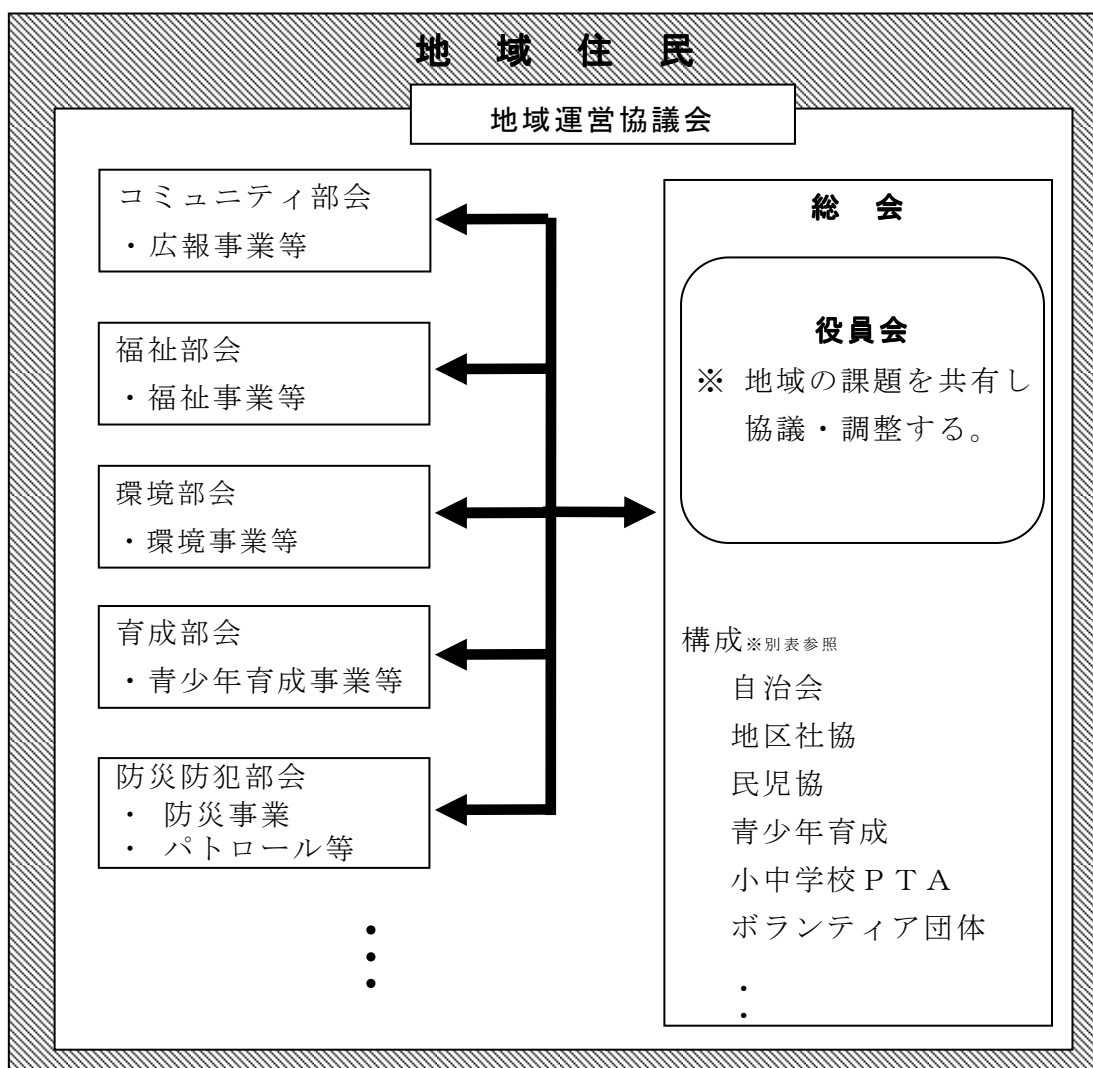
- オ 市民がいかに活動しやすくなるかという観点から地域運営協議会の在り方を考えたほうが良い。

(2) 手続き（市による認定、協定締結）

(3) 構成

- ア 市内各地にある自治会や地区社協などの団体推薦委員は基本として地域運営協議会に参加し、他に地域の実情に応じた団体に参加する仕組みはどうか。
- イ 今まで地域で活躍してきた団体は、活動実績やノウハウの蓄積の面から、地域運営協議会にとって有用であるので、全地区に共通の団体推薦委員は必要であるが、団体推薦などの組織の代表だけで構成していくと、一般の住民が分かりにくく、また、敷居の高いものと感じてしまうので、公募委員も必要である。さらに、地域特性にあった団体を入れた構成が良いのではないか。
- ウ 団体推薦の委員は母体団体が実行部隊になるが、公募委員は母体団体がいないので、公募委員と実行部隊の繋がりに関し、活動の場を提供するなど、配慮する必要がある。
- エ 各世代、各グループからの構成が均等なルールやリーダーの選挙制がルールとして組み込まれていけば、公平性は保たれやすい。

(4) 組織構成の例



- ア 地域運営協議会のような全体を包括する組織は広く浅く構成し、専門性が高く、議論を深く掘り下げられる部会が必要ではないか。
- イ 当初から部会をつくと縦割りの再生産になってしまう。必然性があり、部会を作るのが良い。

地域運営協議会に参加が想定される団体の例

分 野	団 体 名
地域住民組織	地区自治会連合会（単位自治会）
福 祉	地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、 地区老人クラブ連合会（単位老人クラブ）、ボランティア会 包括支援センター
青 少 年	学区連合子ども会（単位子ども会）、P T A、青少年健全育成会 青少年育成推進委員、少年補導員、保護司
環 境	環境美化推進員
防 災	消防団、防災リーダー
防 犯	防犯協会、交通安全協会、交通安全母の会、民間防犯指導員
健康・スポーツ	健康おだわら普及員、地区体育振興会（体育協会）、体育指導員
産 業 系	漁業協同組合、農業協同組合、商店会、企業
施 設	公民館、学校
地域固有の団体	婦人会、青年団、神輿会、N P Oほか
そ の 他	団体に属さない個人など

9 既存団体との関係

自治会等の既存団体は、防犯・防災、環境、福祉など地域の身近な活動に取り組み、地域福祉の向上に努めてきた重要な組織であり、今後もその重要性は変わることはない。地域運営協議会が設立されても、地域内の団体はその構成団体として活動を継続しながら、団体の専門性を活かして、各部会の中心的な役割となることが期待される。

(1) 自治会等の既存団体との並存

- ア 単位自治会での情報、自治会連合会との役割分担の明確化が大事である。単位自治会の会議の中で問題を避けることなく課題として抽出し、共有すると、参加する人たちの認識が変わってくる。会議が終わった後、昔からいる方も若い方も課題を共有すると笑顔で帰っていく。地域運営協議会はより広い範囲で協議し、活動もするが、単位自治会レベルで意見を抽出することは重要である。
- イ 各種団体も新しい取組には抵抗感が強いが、出来るだけ目的意識を持って住民の方と皆さんと意見交換し、それを吸い上げて良い方向に持っていないとコミュニティは成り立たない。地域の問題にあたっては、互いの共助で解決に取り組む組織づくりをしていくべきである。
- ウ 久野であるならば環境関係の団体、片浦なら農業関係のテーマ型市民団体も地域運営協議会に参加できるようにしたらどうか。

第 3 章 市の支援体制

1 市の支援体制

(1) 職員の地域担当制

地域運営協議会の設立にかかる様々な合意形成、手続き等の支援及び関係機関等の情報の共有のために、職員の地域担当制が必要である。

ア 望まれる職員像

地域担当職員に望まれる役割については、委員でも意見が分かれ、今後の論点である。主な意見は次のとおりである。

- (ア) 広く浅い知識を持ち、地域を熟知している職員
- (イ) 主に地域と行政の橋渡しをする職員
- (ウ) 地域に熟知していなくとも地域の長所や課題に対応できる職員

イ 職員の配置

ウ 役割

- (ア) 職員の地域担当制の役割は、地域運営協議会のような連携組織の設立及び地域別計画実行の補助。
- (イ) 職員も地域担当制の必要性について、考えていかなければならない。
- (ウ) 特定の専門ではなく、調整役やパイプ役を行う今までの行政職員の専門性とは異なった、新しい専門性が求められている。
- (エ) 市民から言われたことを持って帰り、一つずつ処理するのではなく、市民が活動しやすくするためにサポートする立場になるのではないか。

2 行政職員の地域活動奨励

地域に対して活動を奨励するにあたり、市の職員も自分の居住する地区の住民として、地域活動に積極的に参加するべきである。

3 自治会加入活動の支援

地域住民の自治会加入は任意ではあるが、自治会加入率の向上は地域活動の活性化を図る大前提になるものであり、加入促進活動の支援は必要性が高い。

4 地域の負担軽減

地域の課題解決を促進するためには、現在、恒常的に市から地域に依頼している多様な事務事業を見直し、関係者の負担を軽減する必要がある。

5 拠点づくり

地域運営協議会の活動には常設の拠点が必要であるが、地域センター、支所などでは不足するため、当面は地区公民館等の活用が望まれる。

- ア 空き教室を利用している地域もあるが、全ての地域で空き教室があるわけではなく、また、地域によって配置も異なるので難しいと考える。
- イ 地域コミュニティをしっかりと機能させるためには、ある程度広さがある多機能な場所が緊急性を帯びて必要だと考えるが、すぐに実現できるかは難しい問題である。
- ウ 空いている民間施設を借りることも考えていかなければならない。